

火薬類の自然災害への対策に関する検討状況について

平成24年11月21日
商務流通保安グループ
鉾山・火薬類監理官付

総合エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会火薬部会において、「火薬類の自然災害対策について」をとりまとめ、平成24年3月30日に公表したところであるが、本報告をとりまとめた時点では、地震・津波対策関連の検討を行うに十分な情報が無かったため、具体的な対応に触れられていない。

昨年の東日本大震災を契機として、内閣府、地方自治対応において地震・津波対策関連の検討が進められ、過去に出された情報の見直し、新たな知見の公表、最新の情報に基づく対策の検討等が行われている。

経済産業省としては、新たな情報、これらに基づく地元自治体の対応等と連携した火薬類製造所の対応の実態を把握、情報の共有化を行うことで、より効果的で適切な対策を実現することを目的として、各産業保安監督部を通じて、管内の火薬類製造所に関する情報を収集する。

【調査項目】

○地震について

想定震度、想定被害、対応状況、今後の対応予定、自治体との連携状況

○津波について

想定津波高、想定浸水深、想定被害、対応状況、今後の対応予定、自治体との連携状況

【当面のスケジュール】

12月 アンケート発送

1月 アンケート回収（取りまとめ結果を火薬小委員会にて報告。）